

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 30 年 3 月 30 日

計画の名称	奈良県防災・安全社会資本整備計画（防災・安全）		
計画の期間	平成24年度 ～ 平成28年度（5年間）	交付対象	奈良県、奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村
計画の目標	『地震による人的被害や経済的損失を軽減させるため、緊急性の高い住宅・建築物の耐震化を推進する。』 『住宅・建築物の耐震化事業やアスベスト対策事業を推進することにより、地域の生活空間の安全確保を図る。』 『セーフティネットの構築と少子高齢社会への対応を計画的に推進することにより、豊かで安全でゆとりのあるすまい・まちづくりを実現する。』		

計画の成果目標（定量的指標）	『耐震改修する避難所の件数』 『耐震性が確保された住宅の割合』 『誘導居住水準達成世帯の割合』（地域住宅計画に基づく事業）		
----------------	---	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H28末)	
① 計画期間内で耐震改修する避難所の件数（件）	0	11	13	
② 耐震性が確保された住宅の割合 住宅土地統計調査等の統計データをもとに算出 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅の戸数) / (全住宅戸数) (%)	76% (H20)	90%	90%	
③ 誘導居住水準達成世帯の割合 (%) (住宅・土地統計調査)	62% (H20)	66%	66%	

全体事業費	合計 (A + B + C)	2040百万円	A	1653百万円	B	0百万円	C	387百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)	19.0%
-------	-------------------	---------	---	---------	---	------	---	--------	-------------------------------	-------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
奈良県各事業所管において、事後評価を行った。	平成29年度
	公表の方法
	奈良県のインターネットにて公表を行うとともに、窓口にて閲覧可。

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
								H24	H25	H26	H27	H28				
1-A1-1	住宅	一般	奈良県他	直/間	県/市町村/民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断・耐震改修・アスベスト調査等						1,612.9			
1-A1-3	住宅	一般	奈良県他	直接	県/市町村	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅の躯体の安全対策に資する事業						470.8			
1-A1-4	道路	一般	市町村	直接	市町村	住宅地区改良事業等（改良住宅ストック総合改善事業）	改良住宅の躯体の安全対策に資する事業						169.3			
合計											2,253.0					
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
合計																

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考				
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
1-C-1	住宅	一般	奈良県	直接	県	学校施設非構造部材耐震化対策事業	学校施設の非構造部材の耐震対策	奈良県						64.0	
1-C-2	住宅	一般	市町村	直接	市町村	地域防災リーダー養成研修事業	地域防災リーダーの養成	奈良市						0.3	
1-C-3	住宅	一般	市町村	間接	個人	木造住宅耐震改修支援事業	木造住宅の耐震改修工事への補助	奈良市他						69.4	
1-C-4	住宅	一般	市町村	直接	市町村	住宅相談窓口事業	耐震改修住宅に関する相談窓口の設置	奈良市他						1.7	
1-C-5	住宅	一般	奈良県他	直接	県/市町村	公営住宅等ストック総合改善事業に関連する事業	公営住宅の躯体の安全対策に関連する事業への助成	県/市町村						4.8	
1-C-6	住宅	一般	市町村	直接	市町村	改良住宅ストック総合改善事業に関連する事業	改良住宅の躯体の安全対策に関連する事業への助成	奈良市他						2.3	
合計													142.50		

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考
1-C-1	学校施設の非構造部材の耐震化を促進することにより、児童生徒の安全確保と災害時の防災拠点としての充実を図る。										
1-C-2	地域で活躍していく防災リーダーを養成することにより地域防災力の向上を図る。										
1-C-3	木造住宅の耐震改修工事に助成することにより、耐震化率の向上を図る。										
1-C-4	耐震改修等の相談に対し、高度で専門的な技術的助言を行うことにより、地域の生活空間の安全確保を図る。										
1-C-5	公営住宅の躯体の安全対策に関連する事業に助成することにより基幹事業の促進を図る										
1-C-6	改良住宅の躯体の安全対策に関連する事業に助成することにより基幹事業の促進を図る										

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

## 2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画期間内で13件の避難所の耐震改修が完了し、地域の生活空間の安全の確保が図られた。</li> <li>・住宅の耐震化は、経済情勢の悪化等により、当初の予測ほどは進まなかったが、各市町村が住民に対するセミナー等を実施することにより、住宅の耐震化の促進が図られた。</li> <li>・公営住宅等において、安全対策の実施により良質なストックとして維持保全を図り、住宅セーフティネットの役割を担った。</li> </ul>
--------------------------------	---

II 定量的指標の達成状況	指標①（計画期間内で耐震改修する避難所の件数（件））	最終目標値	13件	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	13件		
	指標②（住宅土地統計調査等の統計データをもとに算出（住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅の戸数）／（全住宅戸数）（％））	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	経済情勢の悪化等により、当初の予測ほど既存住宅の建て替えが進まなかったため。
		最終実績値	79%		
	指標③（誘導居住水準達成世帯の割合（％））	最終目標値	66%	目標値と実績値に差が出た要因	経済情勢の悪化等により、当初の想定ほど既存住宅の建て替えが進まなかったため。
		最終実績値	65.40%		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）	
--	--

## 3. 特記事項（今後の方針等）

・我が国において、地震がいつどこで発生してもおかしくない状況を踏まえ、平成28年3月に奈良県耐震改修促進計画を改定し、住宅の目標耐震化率を95%と設定して強力に進めることとし、啓発・普及活動の一層の展開等により、従来を上回るペースで住宅の耐震化の推進を強力に図っていく。

(参考様式3)

計画の名称	奈良県防災・安全社会資本整備計画（防災・安全）	
計画の期間	平成24年度 ～ 平成28年度（5年間）	交付対象 奈良県、奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村

1-A1-1 住宅・建築物安全ストック形成事業  
耐震診断、耐震改修、アスベスト調査等  
(県内全域)

1-A1-3 公営住宅等ストック総合改善事業  
公営住宅の躯体の安全対策に資する事業  
(県内全域)

1-A1-4 住宅地区改良事業等  
(改良住宅ストック総合改善事業)  
改良住宅の躯体の安全対策に資する事業  
(県内全域)



1-C-1 学校施設非構造部材耐震化対策事業  
(県内全域)

1-C-2 地域防災リーダー養成研修事業  
(奈良市内全域)

1-C-3 木造住宅耐震改修支援事業  
(県内全域)

1-C-4 住宅相談窓口事業  
(県内全域)

1-C-5 公営住宅等ストック総合改善事業に  
関連する事業  
(県内全域)

1-C-6 改良住宅ストック総合改善事業に  
関連する事業  
(県内全域)